



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月24日

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9629 URL <https://pca.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 文昭
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 坂下 幸之 TEL 03-5211-2711
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（決算説明会動画を配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	6,163	△6.7	847	△51.7	871	△51.1	494	△65.9
2022年3月期第2四半期	6,609	10.5	1,753	86.8	1,782	85.7	1,449	145.9

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 576百万円（△35.5%） 2022年3月期第2四半期 894百万円（△2.4%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	24.73	24.61
2022年3月期第2四半期	72.48	72.36

（注）当社は、2021年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、2022年3月期第2四半期の「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	28,539	17,374	59.6	850.85
2022年3月期	28,381	17,281	59.7	847.14

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 17,016百万円 2022年3月期 16,941百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	13.00	13.00

（注）2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当13円00銭 記念配当11円00銭

直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,927	△3.4	1,100	△58.6	1,132	△58.0	639	△73.0	31.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	23,100,000株	2022年3月期	23,100,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	3,100,962株	2022年3月期	3,100,962株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	19,999,038株	2022年3月期2Q	19,999,038株

(注) 当社は、2021年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、2022年3月期2Qの「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいております。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症がまだ収束時期が不明な状況の中、ワクチン接種率の増加とともに行動制限が緩和され感染リスクを低減させつつ経済活動との両立が進められている状況であります。また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に対する各国政府の経済制裁の実行による影響等も懸念され、原材料・燃料価格の高騰や円安等、先行きが不透明な状況が続いております。

当社は新型コロナウイルス感染拡大防止への対応として、政府・各地方自治体の方針に準拠し「PCA-Style」(3密防止、消毒、検温、トレース管理の徹底)での活動を引き続き徹底してまいります。

新型コロナウイルス感染拡大防止への対応にかかる基本方針として

- ・お客様、パートナー様と弊社社員及び家族の生命・健康を最優先とする
- ・感染者の増加を未然に防止する
- ・お客様から求められるサービスを可能な限り維持する

を掲げ、全事業所で「新しい生活様式」を取り入れ、リモートワークを優先した働き方を実践し、政府・各地方自治体の方針に準拠した活動を実施してまいります。

新型コロナウイルスによって、在宅勤務、テレワークが推奨され、ワークライフバランス重視の働き方や、事業継続上の脅威への備え、人材確保や生産性の向上への期待としても、多様なワークスタイルが求められ、働き方も大きく変化しております。当社グループではテレワークや在宅勤務・時差出勤の環境の中で業務改善につながる製品サービスを提供し、引き続き販売パートナーとともにクラウド&ソリューションサービスを中心にサービスを展開しています。

PCAクラウドシリーズの利用法人数は2019年3月末12,070法人、2020年3月末14,327法人、2021年3月末16,444法人、2022年3月末19,152法人と推移し、サービス開始15年目を迎え2022年9月末現在、利用法人数19,853法人となり順調に増加しております。『PCAクラウド』は、自社でのサーバー管理が不要で、初期費用がなくPCAソフトが利用可能なサービスとなっております。新たに選択可能な新サービスとして開始した『PCAクラウド on AWS』は同時利用者上限が72CALでサービス更新等のメンテナンス中を除き24時間365日稼働可能であり、クラウドサービスの利便性の向上を図っております。

さらに基幹業務システムと連携し、電子帳簿保存法や多種多様なワークスタイルに対応する企業向けオンラインストレージサービスである『PCA Hub eDOC』をラインナップに追加しております。

PCA Hub製品としては給与明細配信、請求書・支払明細配信を2023年春にリリースしサービス拡充を継続していくこととしております。

また、当社子会社で提供している勤怠管理のクラウドサービスについても「働き方改革」への対応を実現するための一つの手段としての需要を見込み、今後も業績に貢献すると期待しております。

このような状況下において、2021年12月にサポート終了を迎えた「PCA Xシリーズ」の更新需要が減少したことにより、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は6,163百万円(前年同期比6.7%減)となりました。利益項目については、営業利益は847百万円(前年同期比51.7%減)、経常利益は871百万円(前年同期比51.1%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は494百万円(前年同期比65.9%減)となりました。

当社グループは単一セグメントにつき、セグメントごとの記載に代えて、種類別売上高を記載しております。

種類別売上高

種類	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比増減(%)
製品 (従来型ソフトウェア)	557	9.0	△67.6
商品(帳票等)	222	3.6	33.4
保守サービス	1,688	27.4	2.5
クラウドサービス	2,860	46.4	10.2
その他営業収入	834	13.5	73.2
合計	6,163	100.0	△6.7

従来、種類別売上高の集計の際に内部取引の按分は一定の仮定に基づき配賦計算しておりましたが、当期システム改修により内部取引に関する種類別売上高の明細を抽出することが可能となったことから、第1四半期連結会計期間より、種類別売上高をより適正に反映させるため、連結内部間取引の調整方法を見直し、種類別売上高の算定方法を変更しております。

この結果、変更前の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の商品売上高は1百万円、保守サービス売上高は17百万円減少し、製品売上高は9百万円、クラウドサービス売上高は0百万円、その他営業収入は9百万円増加しております。

なお、前年同期比増減(%)については変更前の前第2四半期連結累計期間の種類別売上高との比較により算定しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期における財政状態(連結)の変動状況におきましては、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼすような事象等の特段の記載を要するものはございません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年4月27日の「2022年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想から変更はありません。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,090	16,516
受取手形及び売掛金	2,303	2,341
棚卸資産	255	298
その他	1,528	950
流動資産合計	20,178	20,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,025	1,001
土地	2,371	2,371
その他（純額）	185	160
有形固定資産合計	3,582	3,533
無形固定資産		
その他	156	188
無形固定資産合計	156	188
投資その他の資産		
投資有価証券	3,030	3,315
その他	1,436	1,396
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	4,464	4,710
固定資産合計	8,203	8,432
資産合計	28,381	28,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	171	141
未払法人税等	16	340
契約負債	7,364	7,330
賞与引当金	422	445
役員賞与引当金	37	—
その他	1,256	1,115
流動負債合計	9,268	9,374
固定負債		
役員退職慰労引当金	57	63
退職給付に係る負債	1,488	1,532
資産除去債務	94	94
その他	191	100
固定負債合計	1,831	1,791
負債合計	11,099	11,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	890	890
資本剰余金	1,959	1,959
利益剰余金	14,714	14,729
自己株式	△1,379	△1,379
株主資本合計	16,185	16,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	756	816
その他の包括利益累計額合計	756	816
株式引受権	137	151
非支配株主持分	202	206
純資産合計	17,281	17,374
負債純資産合計	28,381	28,539

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	6,609	6,163
売上原価	2,102	2,250
売上総利益	4,506	3,912
販売費及び一般管理費	2,753	3,065
営業利益	1,753	847
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	20	12
受取賃貸料	4	4
その他	5	4
営業外収益合計	35	24
営業外費用		
その他	5	1
営業外費用合計	5	1
経常利益	1,782	871
特別利益		
投資有価証券売却益	673	—
特別利益合計	673	—
特別損失		
減損損失	174	—
特別損失合計	174	—
税金等調整前四半期純利益	2,281	871
法人税等	806	354
四半期純利益	1,474	517
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,449	494

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,474	517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△579	59
その他の包括利益合計	△579	59
四半期包括利益	894	576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	869	554
非支配株主に係る四半期包括利益	25	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。